

京都府知事 山田 啓二 様

2006年2月17日
日本共産党京都府会議員団
団 長 松尾 孝

久美浜原発計画の白紙撤回についての申し入れ

1、京丹後市・中山市長は10日、関西電力に対し久美浜原発建設のための「事前環境調査申し入れ」の「撤回」を求めたことを明らかにし、事実上、原発建設計画の拒否を表明しました。

今回の市長による関西電力への「撤回」の要請は、1975（昭和50）年5月に関西電力から旧久美浜町に原発建設のための事前環境調査の申し入れ以来、31年の長年にわたる建設反対の世論と運動に押されたものです。

これまで地元住民のみならずとも、一貫して原発建設計画の撤回を求めてきた我が党議員団として、今回の京丹後市長の申し入れは、建設計画撤回への第一歩として歓迎するものです。

2、関西財界は「近畿産業構造長期ビジョン」（1978年3月）で、近畿北部の日本海沿岸等への原発建設促進を求め、その後、京都府は「第三次京都府総合開発計画（1981年11月）」に「府北部のエネルギー基地化」を加えました。さらに、近畿開発促進協議会（国土庁〔当時〕と近畿各府県知事らで構成）が策定した「すばるプラン」（新しい近畿の創世計画）において、京都北部を「エネルギー基地としての機能を強化すること」としました。

原発建設計画について、本府は「（推進の）久美浜町長と同じように考えている（林田知事答弁 1981年6月）」と述べ、わが党議員団の「事前調査申し入れの撤回を申し入れよ」との繰り返しの要求にも「国家的見地からの論議が必要」（1996年2月）と答弁するなど、国による原発推進政策に沿い、関西電力による久美浜への原発建設を容認し、事実上推進してきましたが、その姿勢がいま厳しく問われています。

3、今回の京丹後市長の「撤回」表明を受けて、京都府が、今までの姿勢を改め、関西電力に計画の白紙撤回を申し入れるよう強く求めるものです。